


THE FUJI
SHINKIN
BANK



Disclosure 2021

富士信用金庫ディスクロージャー誌

資料編

 富士信用金庫



Disclosure 2021

富士信用金庫ディスクロージャー誌

資料編 INDEX

資料編【単体】

財務諸表	1
経営指標	6
有価証券に関する指標	8
預金・貸出金に関する指標	10
貸出金に関する指標	11
債権の状況	12
その他の指標	13
自己資本の充実の状況	14

資料編【連結】

概況	22
財務諸表	23
自己資本の充実の状況	27

資料編 / 単体

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度 2020年3月31日	2020年度 2021年3月31日
(資産の部)		
現金	3,725	3,443
預 け 金	90,150	109,067
コ ー ル ロ ー ン	163	166
買 入 金 銭 債 権	352	513
有 価 証 券	122,398	133,329
国 債	23,017	29,494
地 方 債	36,287	28,001
社 債	44,948	45,919
株 式	438	328
その他の証券	17,707	29,585
貸 出 金	162,078	178,808
割 引 手 形	2,411	1,493
手 形 貸 付	3,417	2,275
証 書 貸 付	137,273	160,616
当 座 貸 越	18,975	14,423
外 国 為 替	75	47
外国他店預け	75	47
そ の 他 資 産	1,880	2,094
未 決 済 為 替 貸	84	84
信 金 中 金 出 資 金	1,476	1,476
未 収 収 益	282	281
そ の 他 の 資 産	36	252
有 形 固 定 資 産	3,024	3,199
建 物	1,092	1,032
土 地	1,701	1,707
リ ー ス 資 産	12	9
建 設 仮 勘 定	—	152
その他の有形固定資産	219	297
無 形 固 定 資 産	53	42
ソ フ ト ウ ェ ア	31	20
その他の無形固定資産	22	22
繰 延 税 金 資 産	278	125
債 務 保 証 見 返	356	285
貸 倒 引 当 金 (△)	2,259	2,864
一般貸倒引当金(△)	204	528
個別貸倒引当金(△)	2,054	2,336
資 産 の 部 合 計	382,278	428,260

(単位:百万円)

科 目	2019年度 2020年3月31日	2020年度 2021年3月31日
(負債の部)		
預 金 積 金	359,767	405,079
当 座 預 金	7,604	8,717
普 通 預 金	143,469	172,995
貯 蓄 預 金	2,132	2,160
通 知 預 金	83	121
定 期 預 金	180,145	190,506
定 期 積 金	23,491	24,779
そ の 他 の 預 金	2,839	5,798
そ の 他 負 債	815	821
未 決 済 為 替 借	127	121
未 払 費 用	199	195
給 付 補 填 備 金	19	18
未 払 法 人 税 等	65	78
前 受 収 益	55	47
払 戻 未 済 金	5	6
払 戻 未 済 持 分	7	7
職 員 預 り 金	202	221
リ ー ス 債 務	12	9
資 産 除 去 債 務	4	4
そ の 他 の 負 債	115	110
賞 与 引 当 金	134	140
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	485	508
役員退職慰勞引当金	77	79
偶発損失引当金	49	43
睡眠預金払戻損失引当金	40	33
債 務 保 証	356	285
負 債 の 部 合 計	361,738	407,002
(純資産の部)		
出 資 金	805	812
普 通 出 資 金	805	812
利 益 剰 余 金	19,241	19,547
利 益 準 備 金	800	805
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,440	18,742
特 別 積 立 金	17,800	18,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	640	742
会 員 勘 定 合 計	20,046	20,360
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	493	898
純 資 産 の 部 合 計	20,539	21,258
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	382,278	428,260



資料編 / 単体

財務諸表

損益計算書

(単位:千円)

科目	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
経常収益	4,715,415	5,256,386
資金運用収益	3,477,205	4,320,907
貸出金利息	2,332,186	2,576,782
預け金利息	103,016	98,268
コールローン利息	4,610	338
有価証券利息配当金	999,623	1,607,399
その他の受入利息	37,769	38,117
役務取引等収益	493,699	478,924
受入為替手数料	281,000	278,027
その他の役務収益	212,698	200,897
その他業務収益	295,788	343,545
外国為替売買益	6,058	4,185
国債等債券売却益	246,097	284,394
その他の業務収益	43,633	54,965
その他経常収益	448,721	113,009
償却債権取立益	7,459	8,255
株式等売却益	388,192	97,604
その他の経常収益	53,069	7,150
経常費用	4,130,442	4,721,459
資金調達費用	162,576	148,246
預金利息	150,038	135,432
給付補填備金繰入額	11,476	11,619
その他の支払利息	1,060	1,194
役務取引等費用	404,391	419,114
支払為替手数料	90,887	87,640
その他の役務費用	313,503	331,474
その他業務費用	93,452	70,999
国債等債券売却損	—	27,040
国債等債券償還損	40,838	43,155
国債等債券償却	52,240	—
その他の業務費用	373	804
経費	3,247,657	3,268,318
人件費	2,052,401	2,110,163
物件費	1,139,353	1,102,534
税金	55,901	55,620

(単位:千円)

科目	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
その他経常費用	222,366	814,780
貸倒引当金繰入額	146,732	605,781
貸出金償却	6,167	142,683
株式等売却損	2,452	28,914
株式等償却	37,127	—
その他の経常費用	29,884	37,400
経常利益	584,972	534,927
特別利益	—	—
特別損失	55,884	985
固定資産処分損	8,171	985
減損損失	47,712	—
税引前当期純利益	529,088	533,941
法人税、住民税及び事業税	116,124	223,457
法人税等調整額	44,038	△12,052
法人税等合計	160,163	211,405
当期純利益	368,925	322,536
繰越金(当期首残高)	271,363	419,752
当期末処分剰余金	640,289	742,288

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
当期末処分剰余金	640,289	742,288
剰余金処分量	220,536	323,459
利益準備金	4,533	7,358
普通出資に対する配当金(年2%)	16,003	16,101
特別積立金	200,000	300,000
繰越金(当期末残高)	419,752	418,829



資料編／単体

財務諸表

貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------|----|--------|
| 建物 | 6年～47年 | 動産 | 3年～20年 |
|----|--------|----|--------|
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場を輸入た換算率を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等のある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
- 貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者等今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。))のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。))に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。))に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
- 予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を1算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき、将来見込みに応じて必要な修正(15.会計上の見積り注記②)の見積り金額の算出方法(参照)を加えた予想損失率によって算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は745万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式基準によっております。
- なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異
- 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理
- 10.2 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,575,980百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,718,649百万円 |
| 差引額 | △142,668百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自令和2年3月1日至令和2年3月31日)
- 0.2469%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金47百万円を費用処理しております。
- なお、当該掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
12. 睡眠負債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を踏まえた貸倒引当金の見積り
- (1)財務諸表に計上した金額
- | | |
|-------|----------|
| 貸倒引当金 | 2,864百万円 |
|-------|----------|
- (2)見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
- ①見積り金額の算出に用いた仮定
- (i)債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見直しについて、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、将来の業績見直しに対する仮定を置いております。
- (ii)当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う静岡県経済への影響は今後も続くものと想定し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、感染拡大以前より業況及び財務内容に問題を抱える特定の債務者については、特に返済能力への影響等が懸念され、当金庫の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。
- ②見積り金額の算出方法
- 重要な会計方針として7.に記載しております。なお、必要な修正については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、感染拡大以前より業況及び財務内容に問題を抱える特定の債務者に係る債権について、今後の損失額拡大の発生可能性の程度を見積もって予想損失率の必要な修正を行い、貸倒引当金を93百万円追加計上しております。
- ③翌年度の財務諸表に与える影響
- 新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分または予想損失率の変更等により引当額が増減し、

財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額……………7百万円
17. 子会社等の株式又は出資金の総額……………10百万円
18. 子会社等に対する金銭債務総額……………56百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額……………4,128百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は647百万円、延滞債権額は1,930百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,550百万円であります。
- なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,493百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|---------------------|----------|
| 有価証券 | 517百万円 |
| 預け金(信金中金定期預金) | 6,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務預金(別段預金) | 1,096百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(信金中金定期預金)12,000百万円を差し入れております。
26. 貸出1口当たりの純資産額……………13,079円24銭
27. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)市場リスク管理
- 当金庫は、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。これらの市場リスク管理はリスク管理委員会の決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事会に付議、報告をしております。
- (ii)市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫では、「預け金」「有価証券」「貸出金」「預金積立」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内になるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、内国債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年、相関性を考慮せず。))により算出しており、令和3年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で5,945百万円です。なお、当金庫ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備金を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
28. 金融商品の時価等に関する事項
- 令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません(注2参照)。
- また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。



資料編 / 単体

財務諸表

貸借対照表の注記

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	109,067	109,180	113
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,711	10,802	91
その他有価証券	122,446	122,446	—
(3) 貸出金(*1)	178,808		
貸倒引当金(*2)	△2,864		
	175,943	177,814	1,870
金融資産計	418,169	420,244	2,074
(1) 預金積金(*1)	405,079	405,621	542
金融負債計	405,079	405,621	542

(*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」といふ。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	26
組合出資金(*2)	85
私募債	50
合 計	172

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	57,567	51,000	500	—
有価証券				
満期保有目的の債券	7,077	3,686	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	7,280	41,333	32,030	24,059
貸出金(*)	40,254	50,897	45,082	41,563
合 計	112,179	146,917	77,613	65,622

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*1)	360,047	44,840	4	187
合 計	360,047	44,840	4	187

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

29. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,203	4,230	26
	社債	6,507	6,572	64
	その他	—	—	—
	小計	10,711	10,802	91
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		10,711	10,802	91

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	243	155	88
	債券	65,664	64,698	965
	国債	20,363	20,001	362
	地方債	23,383	23,035	348
	社債	21,916	21,661	255
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	その他	17,485	16,783	701
	小計	83,392	81,637	1,755
	株式	49	50	△0
	債券	26,990	27,346	△356
	国債	9,130	9,289	△159
合 計	地方債	414	415	△0
	社債	17,445	17,642	△197
	その他	12,013	12,175	△162
	小計	39,053	39,572	△519
	合 計	122,446	121,210	1,235

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	425	28	△26
債券	10,767	237	—
国債	—	—	—
地方債	5,577	129	—
社債	5,190	107	—
その他	1,431	116	△29
合 計	12,624	381	△55

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」といふ。)しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,822百万円です。これらすべてが原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている在庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当事業年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	△557百万円
未積立退職給付債務	△557
未認識数理計算上の差異	48
退職給付引当金	△508

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	723百万円
退職給付引当金	138
減価償却費	72
役員退職慰労引当金	21
その他	156
繰延税金資産小計	1,113
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△650
評価性引当額小計	△650
繰延税金資産合計	462
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	337
繰延税金負債合計	337
繰延税金資産の純額	125

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
評価性引当額	11.3%
控除対象外所得税	2.1%
租税特別措置法上の税額控除額	△1.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%

35. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。



資料編 / 単体

財務諸表

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 2020年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	147

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」117百万円、「賞与」9百万円、「退職慰労金」19百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2020年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2020年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2020年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2020年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

以上

監査法人による監査

2019年度及び2020年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

理事長による確認

2020年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について、適正性・有効性等を確認しております。

2021年6月17日

富士信用金庫
理事長

浅見 祐司

損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	2,604 千円
子会社との取引による費用総額	69,570 千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	199 円74 銭
4. その他の経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額3,462千円を含んでおります。	



資料編 / 単体

経営指標

経費の内訳

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
人件費	2,052	2,110
報酬給料手当	1,459	1,496
退職給付費用	209	217
その他	383	396
物件費	1,139	1,102
事務費	560	532
うち旅費・交通費	4	1
うち通信費	30	30
うち事務機械賃借料	23	23
うち事務委託費	411	386
固定資産費	172	176
うち土地建物賃借料	5	5
うち保全管理費	118	112
事業費	110	105
うち広告宣伝費	48	51
うち交際費・寄贈費・諸会費	37	30
人事厚生費	30	33
有形固定資産償却	141	130
無形固定資産償却	10	11
預金保険料	112	111
税金	55	55
合計	3,247	3,268

業務粗利益

(単位:千円)

項目	2019年度	2020年度
資金運用収支	3,314,629	4,172,660
資金運用収益	3,477,205	4,320,907
資金調達費用	162,576	148,246
役員取引等収支	89,308	59,810
役員取引等収益	493,699	478,924
役員取引等費用	404,391	419,114
その他の業務収支	202,336	272,545
その他業務収益	295,788	343,545
その他業務費用	93,452	70,999
業務粗利益	3,606,274	4,505,016
業務粗利益率	0.97%	1.12%

(注)1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

役員取引の状況

(単位:千円)

項目	2019年度	2020年度
役員取引等収益	493,699	478,924
受入為替手数料	281,000	278,027
その他の受入手数料	212,698	200,897
役員取引等費用	404,391	419,114
支払為替手数料	90,887	87,640
その他の支払手数料	4,110	11,812
その他の役員取引等費用	309,393	319,661

その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	2019年度	2020年度
その他業務収益	295,788	343,545
外国為替売買益	6,058	4,185
国債等債券売却益	246,097	284,394
その他の業務収益	43,633	54,965
その他業務費用	93,452	70,999
国債等債券売却損	—	27,040
国債等債券償還損	40,838	43,155
国債等債券償却	52,240	—
その他の業務費用	373	804
その他業務利益	202,336	272,545

業務純益

(単位:千円)

項目	2019年度	2020年度
業務純益	374,057	944,588
実質業務純益	389,504	1,268,097
コア業務純益	236,485	1,053,898
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	175,005	580,984

- (注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含めないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(又は取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



資料編 / 単体

経営指標

資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

項目	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	368,818	3,477	0.94%	401,841	4,320	1.07%
うち貸出金	158,184	2,332	1.47%	173,448	2,576	1.48%
うち預け金	93,264	103	0.11%	93,882	98	0.10%
うちコールローン	219	4	2.10%	158	0	0.21%
うち有価証券	115,399	999	0.86%	132,387	1,607	1.21%
資金調達勘定	353,574	162	0.04%	386,020	148	0.03%
うち預金積金	353,372	161	0.04%	385,792	147	0.03%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年度219百万円、2020年度266百万円)を控除して表示してあります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

項目	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	83,487	△176,070	△92,583	355,095	488,605	843,701
うち貸出金	63,395	△82,986	△19,590	226,766	17,829	244,596
うち預け金	5,825	△6,752	△926	647	△5,395	△4,747
うちコールローン	△19	△523	△543	△128	△4,142	△4,271
うち有価証券	△7,619	△64,515	△72,135	206,263	401,513	607,776
支払利息	3,879	△18,226	△14,347	12,460	△26,789	△14,329
うち預金積金	3,855	△18,182	△14,326	12,357	△26,820	△14,462
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

項目	2019年度	2020年度
資金運用利回	0.94%	1.07%
資金調達原価率	0.95%	0.87%
総資金利鞘	△0.01%	0.20%

利益率

項目	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.15%	0.13%
総資産当期純利益率	0.09%	0.07%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

資料編 / 単体

有価証券に関する指標

有価証券等に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

【有価証券】

1. 売買目的有価証券

該当ございません

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	599	607	7	—	—	—
	地 方 債	5,503	5,588	85	4,203	4,230	26
	社 債	6,905	7,037	131	6,507	6,572	64
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	13,008	13,233	224	10,711	10,802	91
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	13,008	13,233	224	10,711	10,802	91	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	190	131	59	243	155	88
	債 券	75,835	74,265	1,570	65,664	64,698	965
	国 債	20,421	19,891	529	20,363	20,001	362
	地 方 債	30,332	29,695	636	23,383	23,035	348
	社 債	25,081	24,677	403	21,916	21,661	255
	そ の 他	4,698	4,433	265	17,485	16,783	701
小 計	80,724	78,829	1,895	83,392	81,637	1,755	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	211	241	△30	49	50	△0
	債 券	15,359	15,583	△224	26,990	27,346	△356
	国 債	1,996	1,997	△1	9,130	9,289	△159
	地 方 債	451	452	△0	414	415	△0
	社 債	12,911	13,133	△222	17,445	17,642	△197
	そ の 他	12,924	13,900	△976	12,013	12,175	△162
小 計	28,495	29,725	△1,230	39,053	39,572	△519	
合 計	109,220	108,555	665	122,446	121,210	1,235	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	26	26
組 合 出 資 金	83	85
私 募 債	50	50
合 計	169	172

【金銭の信託】

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません

3. その他の金銭の信託

該当ございません

【デリバティブ取引】

該当ございません



資料編 / 単体

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

該当ございません

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

		2019年度	2020年度
国	債	21,819	26,249
地 方	債	37,329	33,494
社	債	42,405	47,178
株	式	383	321
投 資 信 託		5,788	6,376
外 国 証 券		7,174	18,673
そ の 他		499	94
合	計	115,399	132,387

預証率

	2019年度	2020年度
期 末 預 証 率	34.02%	32.91%
期 中 平 均 預 証 率	32.65%	34.31%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の残存期間別残高

2019年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	1,908	9,609	4,022	1,233	—	6,243	—	23,017
地 方 債	2,971	9,811	8,045	5,778	3,176	6,503	—	36,287
社 債	4,430	10,843	10,410	7,275	9,996	1,992	—	44,948
株 式	—	—	—	—	—	—	438	438
外 国 証 券	100	699	1,096	871	1,464	2,284	4,602	11,120
そ の 他	—	542	112	1,154	995	583	3,198	6,587

2020年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2,313	9,052	3,372	302	—	14,452	—	29,494
地 方 債	4,859	8,933	3,999	1,430	3,839	4,939	—	28,001
社 債	6,734	7,103	8,753	4,950	16,158	2,219	—	45,919
株 式	—	—	—	—	—	—	328	328
外 国 証 券	300	1,705	2,103	1,205	2,699	2,063	11,959	22,037
そ の 他	188	319	207	612	856	470	4,891	7,548

公共債引受額

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
地 方 債	196	215
政 府 保 証 債	25	—
合 計	221	215

公社債ディーリング実績

該当ございません

先物取引の時価情報

該当ございません

オプション取引の時価情報

該当ございません



資料編 / 単体

預金・貸出金に関する指標

預金積金科目別残高

科目	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	7,604	2.11	8,717	2.15
普通預金	143,469	39.87	172,995	42.70
貯蓄預金	2,132	0.59	2,160	0.53
通知預金	83	0.02	121	0.02
定期預金	180,145	50.07	190,506	47.02
定期積金	23,491	6.52	24,779	6.11
その他の預金	2,839	0.78	5,798	1.43
合計	359,767	100.00	405,079	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

預金積金科目別平均残高

科目	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	6,188	1.75	9,239	2.39
普通預金	138,223	39.11	162,066	42.00
貯蓄預金	2,196	0.62	2,153	0.55
通知預金	122	0.03	89	0.02
定期預金	180,735	51.14	185,361	48.04
定期積金	22,620	6.40	23,666	6.13
その他の預金	3,285	0.92	3,214	0.83
合計	353,372	100.00	385,792	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

預金者別預金残高

科目	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	302,865	84.18	319,132	78.78
法人	54,923	15.26	71,269	17.59
金融機関	287	0.07	322	0.07
公金	1,690	0.47	14,354	3.54
合計	359,767	100.00	405,079	100.00

預金流動性区別平均残高

区分	2019年度	2020年度
流動性預金	146,731	173,549
うち有利息預金	136,256	159,057
定期性預金	203,356	209,028
うち固定金利定期預金	180,689	185,314
うち変動金利定期預金	46	46
その他	3,285	3,214
合計	353,372	385,792

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 【固定金利定期預金】預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 外貨預金はその他に含めております。

定期預金残高

区分	2019年度	2020年度
定期預金	180,145	190,506
固定金利定期預金	180,099	190,460
変動金利定期預金	46	46
その他	—	—

(注) 外貨定期預金は含めておりません。

財形貯蓄預金残高

科目	2019年度	2020年度
財形貯蓄預金	236	228

貸出金科目別残高

科目	2019年度	2020年度
手形貸付	3,417	2,275
証書貸付	137,273	160,616
当座貸越	18,975	14,423
割引手形	2,411	1,493
合計	162,078	178,808

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別平均残高

科目	2019年度	2020年度
手形貸付	4,110	2,620
証書貸付	136,040	154,608
当座貸越	15,527	14,491
割引手形	2,506	1,726
合計	158,184	173,448

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金利区別残高

区分	2019年度	2020年度
貸出金	162,078	178,808
うち変動金利	131,213	123,194
うち固定金利	30,864	55,614

常勤従業員一人当たり預貸金残高

項目	2019年度	2020年度
預金残高	1,199	1,332
貸出金残高	540	588

1店舗当たり預貸金残高

項目	2019年度	2020年度
預金残高	16,353	18,412
貸出金残高	7,367	8,127

預貸率

項目	2019年度	2020年度
貸出金(A)	162,078	178,808
預金(B)	359,767	405,079
預貸率(A/B)	45.05%	44.14%
期中平均	44.76%	44.95%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



資料編 / 単体

貸出金に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	貸出先数		貸出金残高		構成比	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
製造業	412	455	24,935	29,207	15.38	16.33
農業・林業	14	11	254	222	0.15	0.12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	530	641	13,662	18,344	8.42	10.25
電気・ガス・熱供給・水道業	15	23	249	353	0.15	0.19
情報通信業	3	4	59	140	0.03	0.07
運輸業・郵便業	100	102	7,777	9,503	4.79	5.31
卸売業・小売業	301	367	8,643	10,781	5.33	6.02
金融業・保険業	14	14	5,943	6,953	3.66	3.88
不動産業	283	302	20,104	20,873	12.40	11.67
物品賃貸業	5	6	579	704	0.35	0.39
学術研究・専門・技術サービス業	25	24	237	273	0.14	0.15
宿泊業	5	10	74	234	0.04	0.13
飲食業	121	186	2,003	2,405	1.23	1.34
生活関連サービス業・娯楽業	89	114	2,538	3,315	1.56	1.85
教育・学習支援業	21	22	1,098	1,019	0.67	0.56
医療・福祉	64	65	5,635	5,077	3.47	2.83
その他のサービス	225	291	4,611	6,855	2.84	3.83
小計	2,227	2,637	98,409	116,264	60.71	65.02
国・地方公共団体等	2	2	10,313	9,135	6.36	5.10
個人	8,428	7,922	53,354	53,408	32.91	29.86
合計	10,657	10,561	162,078	178,808	100.00	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	2,049	1,793
有価証券	1	—
不動産	—	—
不動産	31,333	29,108
その他	13	—
小計	33,397	30,901
信用保証協会・信用保険	29,410	56,194
保証	60,580	52,282
信用	38,689	39,429
合計	162,078	178,808

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	12	1
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	48	40
その他	—	—
小計	61	41
信用保証協会・信用保険	0	0
保証	217	171
信用	77	71
合計	356	285

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	77,901	48.0	96,004	53.6
設備資金	84,176	51.9	82,804	46.3
合計	162,078	100.0	178,808	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度
消費者ローン	53,354	53,408
うち住宅ローン	45,182	45,657

貸出金償却額

(単位:千円)

科目	2019年度	2020年度
貸出金償却額	6,167	142,683



資料編 / 単体

債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A
破綻先債権	2019年度	—	—	—	—
	2020年度	647	17	629	100.00%
延滞債権	2019年度	13,263	7,921	2,006	74.85%
	2020年度	13,903	8,932	1,670	76.26%
3か月以上延滞債権	2019年度	—	—	—	—
	2020年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2019年度	3	0	0	20.32%
	2020年度	—	—	—	—
合 計	2019年度	13,266	7,921	2,007	74.83%
	2020年度	14,550	8,949	2,300	77.31%

2021年3月末のリスク管理債権の合計は14,550百万円で、総貸出額全体(178,808百万円)に占める割合は8.13%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって77.31%カバーされております。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は20,841百万円(前期比645百万円増)に達し、自己資本比率は13.30%(前期比0.26ポイント低下)となり、資産内容の健全性は十分確保されております。

【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度	189	204	—	189	204
	2020年度	204	528	—	204	528
個別貸倒引当金	2019年度	1,927	2,054	3	1,923	2,054
	2020年度	2,054	2,336	0	2,054	2,336
合 計	2019年度	2,116	2,259	3	2,112	2,259
	2020年度	2,259	2,864	0	2,258	2,864

【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保保証による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の 不良債権	2019年度	13,268	9,930	7,922	2,007	74.84%	37.55%
	2020年度	14,551	11,248	8,947	2,300	77.30%	41.05%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2019年度	1,262	1,262	566	696	100.00%	100.00%
	2020年度	1,860	1,860	546	1,314	100.00%	100.00%
危険債権	2019年度	12,002	8,666	7,356	1,310	72.21%	28.20%
	2020年度	12,690	9,387	8,401	986	73.97%	22.99%
要管理債権	2019年度	3	0	0	0	20.32%	20.07%
	2020年度	—	—	—	—	—	—
正常債権	2019年度	149,235					
	2020年度	164,604					
合 計	2019年度	162,503					
	2020年度	179,155					

2021年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は14,551百万円で、債権全体に占める割合は8.12%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって77.30%カバーされております。

●用語の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。



資料編 / 単体

その他の指標

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度
国債	—	5

外国為替取扱高

(単位:千米ドル)

区分	2019年度	2020年度
仕向為替	9,383	9,164
被仕向為替	1,949	6,414

外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

区分	2019年度	2020年度
外貨建資産残高	2,263	2,015

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	2019年度		2020年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	仕向	385,485	197,636	305,934	162,800
	被仕向	508,496	225,226	543,004	250,488
代金取立	仕向	4,575	8,010	3,603	6,435
	被仕向	3,107	4,434	2,485	3,514

代理業務貸付残高の内訳

(単位:百万円)

受託金融機関	2019年度	2020年度
信金中央金庫	273	194
日本政策金融公庫	0	0
住宅金融支援機構	671	603
年金資金運用基金	24	21
商工組合中央金庫	12	2
中小企業基盤整備機構	40	27
合 計	1,022	849

出資金

項目	2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
	個人	法人	個人	法人
会 員 数	25,929	2,349	26,111	2,447
	合 計 28,278		合 計 28,558	
	合 計 637,957千円		合 計 641,625千円	
出 資 金	167,372千円	805,329千円	171,062千円	812,687千円
	合 計 805,329千円		合 計 812,687千円	

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、企業型年金(確定拠出年金)と退職一時金制度を採用しております。

また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	2019年度	2020年度
退職給付債務(A)	539,363	557,544
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(△)(C)	—	—
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	54,008	48,794
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	485,354	508,750

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	2019年度	2020年度
勤務費用(A)	200,082	208,237
利息費用(B)	△500	△539
期待運用収益(△)(C)	—	—
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	9,525	10,096
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	209,106	217,794

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	2019年度	2020年度
(1) 割引率	△0.10%	△0.10%
(2) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌年から費用処理する)	



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	20,030	20,344
うち、出資金及び資本剰余金の額	805	812
うち、利益剰余金の額	19,241	19,547
うち、外部流出予定額(△)	16	16
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	204	528
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	204	528
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	20,234	20,872
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	39	31
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	39	31
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	39	31
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	20,195	20,841
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	141,871	149,458
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,963	7,224
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	148,834	156,682
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.56%	13.30%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金庫庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	141,871	5,674	149,458	5,978
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	138,196	5,527	142,067	5,682
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	170	6	340	13
地方三公社向け	114	4	119	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,996	719	21,671	866
法人等向け	53,230	2,129	53,275	2,131
中小企業等向け及び個人向け	34,620	1,384	33,060	1,322
抵当権付住宅ローン	7,872	314	7,516	300
不動産取得等事業向け	4,980	199	5,382	215
3か月以上延滞等	182	7	130	5
取立未済手形	16	0	16	0
信用保証協会等による保証付	793	31	674	26
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,415	136	5,005	200
出資等のエクスポージャー	3,415	136	5,005	200
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	14,793	591	14,861	594
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,529	61	1,476	59
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,162	46	1,185	47
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	9,724	388	9,824	392
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,100	204	8,816	352
ルック・スルー方式	4,974	198	8,687	347
マンドート方式	125	5	128	5
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,963	278	7,224	288
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	148,834	5,953	156,682	6,267

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞ $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
適格金融資産担保	4,007	3,798
保証	33,286	29,009
クレジット・デリバティブ	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ございません

●投資家の場合

該当ございません



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
				貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
国	内	368,430	405,093	162,494	179,146	103,048	102,935	—	—	425	254
国	外	6,716	9,924	—	—	6,716	9,924	—	—	—	—
地 域 別 合 計		375,146	415,018	162,494	179,146	109,764	112,860	—	—	425	254
製 造 業		32,212	40,348	25,555	29,732	6,459	10,462	—	—	187	138
農 業 ・ 林 業		325	287	325	287	—	—	—	—	—	—
漁 業		5	—	5	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		16,218	21,765	16,118	21,164	100	600	—	—	—	24
電気・ガス・熱供給・水道業		2,242	3,043	340	440	1,902	2,603	—	—	—	—
情 報 通 信 業		2,183	2,731	89	168	1,812	2,313	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		10,794	13,170	8,088	9,764	2,706	3,405	—	—	15	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		11,774	13,938	9,426	11,534	2,304	2,404	—	—	17	4
金 融 業 ・ 保 険 業		107,995	128,918	5,960	6,969	10,017	11,125	—	—	—	—
不 動 産 業		29,055	32,394	21,269	21,909	6,006	7,209	—	—	86	80
物 品 賃 貸 業		718	1,243	580	704	—	200	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		360	477	360	377	—	100	—	—	—	—
宿 泊 業		106	264	99	257	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		2,857	3,226	2,556	2,926	300	300	—	—	2	—
生活関連サービス業・娯楽業		3,484	4,772	3,279	4,168	200	600	—	—	7	—
教 育 ・ 学 習 支 援 業		1,163	1,129	1,163	1,129	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		6,021	5,454	6,021	5,454	—	—	—	—	26	—
その他のサービス		5,759	8,057	5,749	8,047	—	—	—	—	57	—
国・地方公共団体等		88,267	80,670	10,313	9,135	77,953	71,534	—	—	—	—
個 人		45,170	44,939	45,170	44,939	—	—	—	—	24	6
そ の 他		8,430	8,185	20	35	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		375,146	415,018	162,494	179,146	109,764	112,860	—	—	425	254
1 年 以 下		35,300	37,085	25,724	22,717	9,412	14,201	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		49,249	41,576	18,483	14,703	30,627	26,534	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		34,614	28,142	11,462	10,104	23,151	18,015	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		25,564	18,888	10,424	10,847	15,019	7,888	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		31,141	65,101	16,353	42,474	14,693	22,626	—	—	—	—
1 0 年 超		96,433	101,510	79,572	77,916	16,860	23,593	—	—	—	—
期間の定めのないもの		102,843	122,714	472	383	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		375,146	415,018	162,494	179,146	109,764	112,860	—	—	—	—

- (注) 1. オフバランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は、日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2019年度	2020年度
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度		
製造業	511	432	△78	539	432	971	—	—
農業・林業	27	22	△5	△5	22	16	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	476	388	△88	△94	388	293	—	128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	47	105	57	△30	105	75	—	—
卸売業・小売業	52	67	14	△20	67	47	—	1
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	282	648	366	△36	648	611	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	△0	△0	1	0	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	13	10	△2	△2	10	8	5	—
生活関連サービス業・娯楽業	350	189	△161	△36	189	153	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	47	44	△3	△4	44	39	—	—
その他のサービス	34	67	32	△9	67	58	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	80	76	△3	△16	76	60	0	12
合計	1,927	2,054	127	282	2,054	2,336	6	142

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年度		2020年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	115,402	—	133,021
10%	—	9,735	—	10,250
20%	76,414	12,174	96,585	11,001
35%	—	22,823	—	21,794
50%	25,812	232	34,959	169
75%	—	40,094	—	36,980
100%	3,711	67,210	4,912	62,694
150%	—	119	—	5
250%	—	465	—	474
1250%	—	—	—	—
その他	500	448	701	1,467
小計	106,439	268,707	137,158	277,859
合計	375,146		415,018	

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	2,537	2,537	3,079	3,079
非上場株式等	2,015	2,015	3,049	3,049
合 計	4,552	4,552	6,129	6,129

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
売却益	503	143
売却損	—	53
償 却	89	—

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
評価損益	△126	425

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
評価損益	—	—

(注) 信金中央金庫向けの普通出資・優先出資を含めております。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	8,849	15,082
マンドート方式を適用するエクスポージャー	83	85
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

内部管理基準に基づく金利リスク (VaR)

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	2019年度	2020年度
預金	△1,368	△1,268
貸出金	1,371	1,581
有価証券	1,910	2,035
預け金等	270	397
銀行勘定の金利リスク	2,183	2,745

銀行勘定における金利リスク (IRRBB)

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	7,953	5,556	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	33	10
3	スティープ化	7,287	5,370		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,953	5,556	33	10
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	20,841		20,195	

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、お客様からの出資金、過去の利益から当金庫が積み立てている利益剰余金、将来の貸倒れに備えて当金庫が積み立てている一般貸倒引当金によって構成されており、これらは自己資本比率規制(バーゼルⅢ国内基準)のうえで「コア資本」と呼ばれております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を確保することを基本的な方針としております。また、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施しております。

信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業信用格付制度及び自己査定債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準書」及び「償却引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、「担保取扱要領」により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、当金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っております。

また、長期決済期間取引は該当ございません。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

一方、オリジネーター業務については、行っていません。

● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法を採用しております。

● 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバルレーティング(S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えております。そのため、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましては、リスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド

又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR(Value at Risk)を用いて金利リスクを月次で算定するとともに、当金庫の経営体力に見合ったVaRの限度額を設定し、リスク量が過大とならないように管理しております。また、定期的にバック・テストを行いVaRの計測モデルについて検証を行うとともに、リスク量の状況については、毎月リスク管理委員会にて協議・検討され、理事会に報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

● 内部管理基準に基づく金利リスク(VaR)の算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義及び前提条件に基づいて算定しております。

- ・ 計測手法 VaR(Value at Risk)
- ・ 前提条件 信頼水準:99.0%
- ・ 保有期間:内国債券については3か月
- ・ 預貸金、外国証券、預け金等については1年
- ・ コア預金
 - ・ 対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
 - ・ 算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限満期:2.5年と仮定
- ・ 計測対象 預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・ リスク計測の頻度 月次(全月末基準)

● 銀行勘定における金利リスク(IRRBB)の算定方法の概要

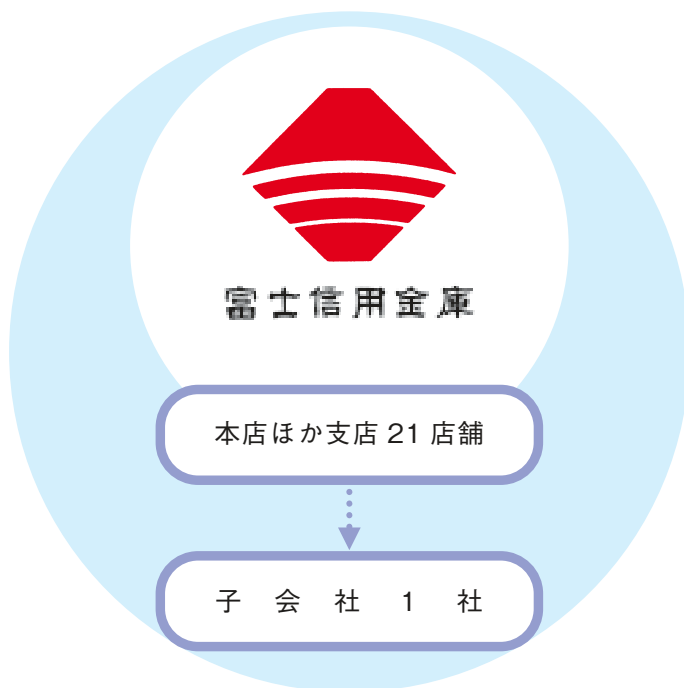
- ・ 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期:1.25年
- ・ 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期:5年
- ・ 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提:金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提:考慮していません。
- ・ 複数の通貨の集計方法及びその前提:通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しております。なお、金利リスク量の合算において通貨間の相関等は考慮していません。
- ・ スプレッドに関する前提:割引金利についてスプレッドは考慮していません。
- ・ 内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提:内部モデルは使用していません。ΔNII値の算出にあたってはフロアを設定しております。
- ・ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明:貸出金残高、有価証券残高の増加を主因に前事業年度からΔEVE最大値は増加しております。対象額の増加を主因に前事業年度からΔNII最大値は増加しております。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明:重要性テスト(ΔEVE最大値(金利リスク量)/自己資本の額)の結果のほか、収益性等を考慮のうえ適切なリスク・コントロールに努めてまいります。

資料編 / 連結

概況

富士信用金庫グループの主要な事業の内容

富士信用金庫グループは、当金庫及び子会社1社（ふじしんビジネス(株)）で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務を行っております。



子会社の状況

(2021年6月30日現在)

名 称	ふじしんビジネス株式会社
役 員	代表取締役社長 鈴木 昭雄 代表取締役常務 矢部 和昭 取締役 浅見 祐司 監査役 坂田 惣平
住 所	富士市青島町212番地
資 本 金	1,000万円
設立年月日	平成4年4月1日
当金庫の株式等所有割合	100%
事 業 目 的	富士信用金庫の委託を受けて次に掲げる事業を営むことを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定貨物運送業務 ・警備業務(貴重品運搬警備) ・事業用動産不動産の保守・清掃・管理業務 ・現金自動設備の管理業務 ・現金等の精査・整理業務 ・業務用機器・広告宣伝用品及び事務用帳票類等の調達・管理業務 ・印刷・製本業務 ・文書帳票類の整理・保管・集配業務 ・郵便物等の整理・保管・集配・廃棄業務 ・駐車場管理業務 ・車両の運転・保守管理業務

富士信用金庫グループの概況

当グループは、業績の伸展と経営の効率化に努め以下の業績を収めることができました。損益につきましては、経常収益5,253百万円、経常利益537百万円、当期純利益324百万円を計上いたしました。

また、総資産額は428,256百万円、純資産額は21,290百万円となりました。

連結情報

富士信用金庫と子会社であるふじしんビジネス(株)の連結情報を開示しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	4,907	4,678	4,357	4,712	5,253
連結経常利益	964	703	441	585	537
親会社株主に帰属する当期純利益	497	384	349	368	324
連結純資産額	21,435	21,539	22,057	20,570	21,290
連結総資産額	351,346	360,233	388,745	382,273	428,256
連結自己資本比率	15.74%	15.66%	14.39%	13.58%	13.32%



資料編／連結

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度 2020年3月31日	2020年度 2021年3月31日
(資産の部)		
現金及び預け金	93,875	112,511
買入手形及びコールローン	163	166
買入金銭債権	352	513
有価証券	122,388	133,319
貸出金	162,078	178,808
外国為替	75	47
その他資産	1,880	2,094
有形固定資産	3,026	3,200
建物	1,092	1,032
土地	1,701	1,707
リース資産	12	9
建設仮勘定	2	152
その他の有形固定資産	218	299
無形固定資産	53	43
ソフトウェア	31	20
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	282	129
債務保証見返	356	285
貸倒引当金(△)	2,259	2,864
一般貸倒引当金(△)	204	528
個別貸倒引当金(△)	2,054	2,336
資産の部合計	382,273	428,256
(負債の部)		
預金積金	359,714	405,023
その他負債	820	826
賞与引当金	136	142
役員賞与引当金	11	11
退職給付に係る負債	493	517
役員退職慰労引当金	79	82
偶発損失引当金	49	43
睡眠預金払戻損失引当金	40	33
債務保証	356	285
負債の部合計	361,703	406,965
(純資産の部)		
出資金	805	812
利益剰余金	19,271	19,579
会員勘定合計	20,077	20,392
その他有価証券評価差額金	493	898
評価・換算差額等合計	493	898
純資産の部合計	20,570	21,290
負債及び純資産の部合計	382,273	428,256

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
経常収益	4,712,600	5,253,836
資金運用収益	3,476,705	4,320,707
貸出金利息	2,332,186	2,576,782
預け金利息	103,016	98,268
買入手形利息及びコールローン利息	4,610	338
有価証券利息配当金	999,123	1,607,199
その他の受入利息	37,769	38,117
役員取引等収益	493,692	478,920
その他業務収益	293,388	341,145
その他経常収益	448,812	113,063
償却債権取立益	7,459	8,255
株式等売却益	388,192	—
その他の経常収益	53,161	104,808
経常費用	4,127,440	4,716,066
資金調達費用	162,575	148,246
預金利息	150,038	135,432
給付補填備金繰入額	11,476	11,619
その他の支払利息	1,060	1,194
役員取引等費用	404,391	419,114
その他業務費用	93,452	70,999
経費	3,244,655	3,262,925
その他経常費用	222,366	814,780
貸出金償却	6,167	142,683
貸倒引当金繰入額	146,732	605,781
その他の経常費用	69,465	66,315
経常利益	585,159	537,770
特別利益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	55,884	985
固定資産処分損	8,171	985
減損損失	47,712	—
税金等調整前当期純利益	529,275	536,784
法人税、住民税及び事業税	117,338	225,317
法人税等調整額	43,464	△12,628
法人税等合計	160,803	212,689
当期純利益	368,472	324,095
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	368,472	324,095



資料編 / 連結

財務諸表・リスク管理債権

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	2019年度	2020年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	18,919,273	19,271,836
利益剰余金増加高	368,472	324,095
当期純利益	368,472	324,095
利益剰余金減少高	15,909	16,003
配当金	15,909	16,003
利益剰余金期末残高	19,271,836	19,579,928

連結リスク管理債権

連結も単体と同額になります。12頁をご参照ください。

連結セグメント

連結会社の事業に占める割合は僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

資料編／連結

財務諸表

連結貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～47年 動 産 3年～20年
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
6. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者等今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を1年定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき、将来見込みに応じて必要な修正(15.会計上の見積り注記(2)②見積り金額の算出方法 参照)を加えた予想損失率によって算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は745百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数値計算上の差異
各連結会計年度の発生時の職員の平均稼働存続期間内のある一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
- 10.2 当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合定立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の提出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の提出等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
年金資産の額 1,575,980百万円
年金財政計算上の数値債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,718,649百万円
差引額 △142,668百万円
②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(自令和2年3月1日至令和2年3月31日) 0.2535
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金49百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度未支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
15. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を踏まえた貸倒引当金の見積り
(1)連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 2,864百万円
(2)見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
①見積り金額の算出に用いた仮定
(i)債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しについて、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、将来の業績見通しに対する仮定を置いております。
(ii)当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う静岡県経済への影響は今後も続くものと想定し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、感染拡大以前より業況及び財務内容に問題を抱える特定の債務者については、特に返済能力への影響等が懸念され、当金庫の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。
②見積り金額の算出方法
重要な会計方針として7.に記載しております。なお、必要な修正については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、感染拡大以前より業況及び財務内容に問題を抱える特定の債務者に係る債権について、今後の損失額拡大の発生可能性の程度を見積もって予想損失率の必要な修正を行い、貸倒引当金を93百万円追加計上しております。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分または予想損失率の変更等により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 7百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 4,139百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は647百万円、延滞債権額は13,903百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者により有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,550百万円であります。
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有してあります。また、その額面金額は1,493百万円であります。
23. 担保に供している資産
有価証券 517百万円
預け金(信金中金定期預金) 6,000百万円
担保資産に対応する債務
預金(別段預金) 1,096百万円
上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(信金中金定期預金)12,000百万円を差し入れてあります。
24. 出資1口当たりの純資産額 13,099円12銭
25. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i)市場リスク管理
当金庫グループは、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事会に付議、報告をしております。
(ii)市場リスクに係る定量的情報
当金庫グループでは、「預け金」「有価証券」「貸出金」「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内になるよう管理しております。当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、内国債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年、相関性を考慮せず。)により算出しており、令和3年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で5,945百万円です。
なお、当金庫グループではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫グループは、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備金を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
26. 金融商品の時価等に関する事項
令和3年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。



資料編／連結

財務諸表

連結貸借対照表の注記

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	109,067	109,180	113
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,711	10,802	91
その他有価証券	122,446	122,446	—
(3) 貸出金(*1)	178,808		
貸倒引当金(*2)	△2,864		
	175,943	177,814	1,870
金融資産計	418,169	420,244	2,074
(1) 預金積金(*1)	405,023	405,565	542
金融負債計	405,023	405,565	542

(*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から29.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	26
組外出資金(*2)	85
私募債	50
合 計	162

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	57,567	51,000	500	—
有価証券				
満期保有目的の債券	7,077	3,686	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	7,280	41,333	32,030	24,059
貸出金(*1)	40,254	50,897	45,082	41,563
合 計	112,179	146,917	77,613	65,622

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*1)	359,991	44,840	4	187
合 計	359,991	44,840	4	187

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

		(単位:百万円)		
	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,203	4,230	26
	社債	6,507	6,572	64
	その他	—	—	—
	小計	10,711	10,802	91
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		10,711	10,802	91

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	243	155	88
	債券	65,664	64,698	965
	国債	20,363	20,001	362
	地方債	23,383	23,035	348
	社債	21,916	21,661	255
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	その他	17,485	16,783	701
	小計	83,392	81,637	1,755
	株式	49	50	△0
	債券	26,990	27,346	△356
	国債	9,130	9,289	△159
合 計	地方債	414	415	△0
	社債	17,445	17,642	△197
	その他	12,013	12,175	△162
	小計	39,053	39,572	△519
	合 計	122,446	121,210	1,235

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	425	28	△26
債券	10,767	237	—
国債	—	—	—
地方債	5,577	129	—
社債	5,190	107	—
その他	1,431	116	△29
合 計	12,624	381	△55

29. 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価差額を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,822百万円です。これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約種類額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 当連結会計年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	△565百万円
未積立退職給付債務	△565
未認識数理計算上の差異	48
退職給付に係る負債	△517

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		金額
貸倒引当金		723百万円
退職給付に係る負債		141
減価償却費		72
役員退職慰労引当金		22
その他		157
繰延税金資産小計		1,117
評価性引当額		△650
繰延税金資産合計		466
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		337
繰延税金負債合計		337
繰延税金資産の純額		129

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
評価性引当額	11.2%
控除対象外所得税	2.1%
租税特別措置法上の税額控除額	△1.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

33. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

連結損益計算書の注記

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額…………… 200円71銭

3. その他の経常費用には、信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額32,462千円を含んでおります。

資料編 / 連結

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項・連結

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	20,060	20,376
うち、出資金及び資本剰余金の額	805	812
うち、利益剰余金の額	19,271	19,579
うち、外部流出予定額(△)	16	16
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	204	528
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	204	528
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	20,265	20,904
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	39	31
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	39	31
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	39	31
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	20,226	20,873
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	141,872	149,460
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,959	7,219
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	148,831	156,679
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.58%	13.32%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは、国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

資料編 / 連結

自己資本の充実の状況

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	141,872	5,674	149,460	5,978
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	138,197	5,527	142,069	5,682
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	170	6	340	13
地方三公社向け	114	4	119	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,996	719	21,671	866
法人等向け	53,230	2,129	53,275	2,131
中小企業等向け及び個人向け	34,620	1,384	33,060	1,322
抵当権付住宅ローン	7,872	314	7,516	300
不動産取得等事業向け	4,980	199	5,382	215
3か月以上延滞等	182	7	130	5
取立未済手形	16	0	16	0
信用保証協会等による保証付	793	31	674	26
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,405	136	4,995	199
出資等のエクスポージャー	3,405	136	4,995	199
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	14,804	592	14,873	594
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,529	61	1,476	59
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,172	46	1,196	47
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	9,726	389	9,825	393
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,100	204	8,816	352
ルック・スルー方式	4,974	198	8,687	347
マンドート方式	125	5	128	5
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,959	278	7,219	288
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	148,831	5,953	156,679	6,267

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞ 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%



資料編 / 連結

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（連結）

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
				貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
国	内	368,426	405,089	162,494	179,146	103,048	102,935	—	—	425	254
国	外	6,716	9,924	—	—	6,716	9,924	—	—	—	—
地 域 別 合 計		375,142	415,014	162,494	179,146	109,764	112,860	—	—	425	254
製 造 業		32,212	40,348	25,555	29,732	6,459	10,462	—	—	187	138
農 業 ・ 林 業		325	287	325	287	—	—	—	—	—	—
漁 業		5	—	5	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		16,218	21,765	16,118	21,164	100	600	—	—	—	24
電気・ガス・熱供給・水道業		2,242	3,043	340	440	1,902	2,603	—	—	—	—
情 報 通 信 業		2,183	2,731	89	168	1,812	2,313	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		10,794	13,170	8,088	9,764	2,706	3,405	—	—	15	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		11,774	13,938	9,426	11,534	2,304	2,404	—	—	17	4
金 融 業 ・ 保 険 業		107,995	128,918	5,960	6,969	10,017	11,125	—	—	—	—
不 動 産 業		29,055	32,394	21,269	21,909	6,006	7,209	—	—	86	80
物 品 賃 貸 業		718	1,243	580	704	—	200	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		360	477	360	377	—	100	—	—	—	—
宿 泊 業		106	264	99	257	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		2,857	3,226	2,556	2,926	300	300	—	—	2	—
生活関連サービス業・娯楽業		3,484	4,772	3,279	4,168	200	600	—	—	7	—
教育・学習支援業		1,163	1,129	1,163	1,129	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		6,021	5,454	6,021	5,454	—	—	—	—	26	—
その他のサービス		5,749	8,047	5,749	8,047	—	—	—	—	57	—
国・地方公共団体等		88,267	80,670	10,313	9,135	77,953	71,534	—	—	—	—
個 人		45,170	44,939	45,170	44,939	—	—	—	—	24	6
そ の 他		8,436	8,190	20	35	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		375,142	415,014	162,494	179,146	109,764	112,860	—	—	425	254
1 年 以 下		35,300	37,085	25,724	22,717	9,412	14,201	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		49,249	41,576	18,483	14,703	30,627	26,534	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		34,614	28,142	11,462	10,104	23,151	18,015	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		25,564	18,888	10,424	10,847	15,019	7,888	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		31,141	65,101	16,353	42,474	14,693	22,626	—	—	—	—
1 0 年 超		96,433	101,510	79,572	77,916	16,860	23,593	—	—	—	—
期間の定めのないもの		102,839	122,709	472	383	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		375,142	415,014	162,494	179,146	109,764	112,860	—	—	—	—

- (注) 1. オフバランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



資料編 / 連結

自己資本の充実の状況

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

連結も単体と同額になります。18頁をご参照ください。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年度		2020年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	115,402	—	133,021
10%	—	9,735	—	10,250
20%	76,414	12,174	96,585	11,001
35%	—	22,823	—	21,794
50%	25,812	232	34,959	169
75%	—	40,094	—	36,980
100%	3,711	67,202	4,912	62,685
150%	—	119	—	5
250%	—	468	—	478
1250%	—	—	—	—
その他	500	448	701	1,467
小計	106,439	268,702	137,158	277,855
合計	375,142		415,014	

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

出資等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	2019年度		2020年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2,537	2,537	3,079	3,079
非上場株式等	2,005	2,005	3,039	3,039
合計	4,542	4,542	6,119	6,119

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
売却益	503	143
売却損	—	53
償却	89	—

連結貸借対照表で認識され、かつ、

連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
評価損益	△126	425

連結貸借対照表及び

連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
評価損益	—	—

(注) 信金中央金庫向けの普通出資・優先出資を含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

連結も単体と同額になります。16頁をご参照ください。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

連結も単体と同額になります。19頁をご参照ください。

金利リスクに関する事項

連結も単体と同額になります。19頁をご参照ください。

